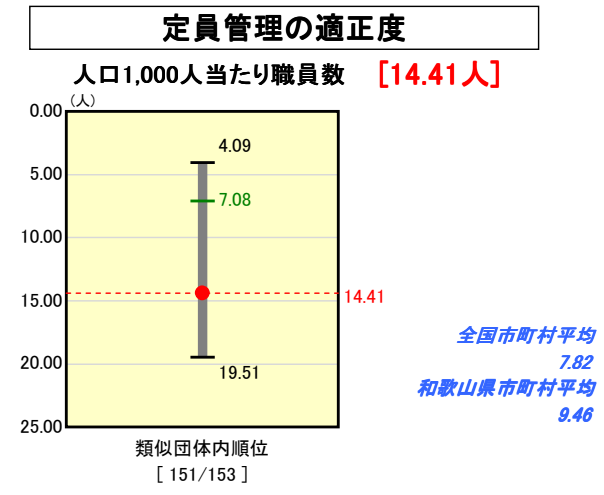
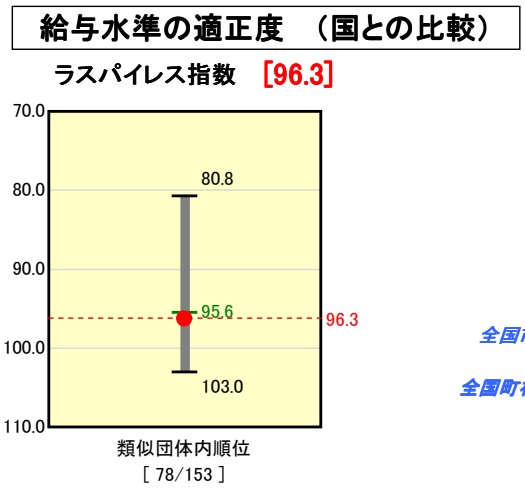
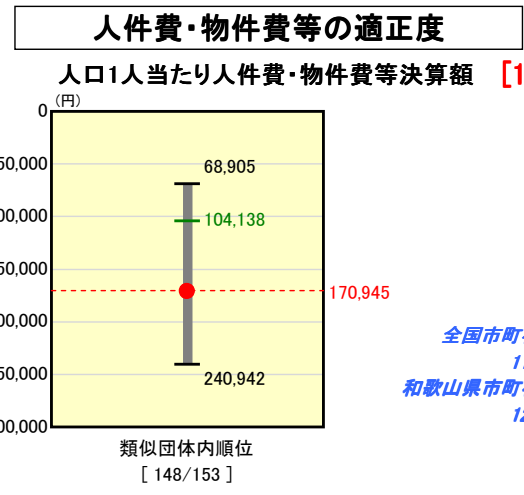
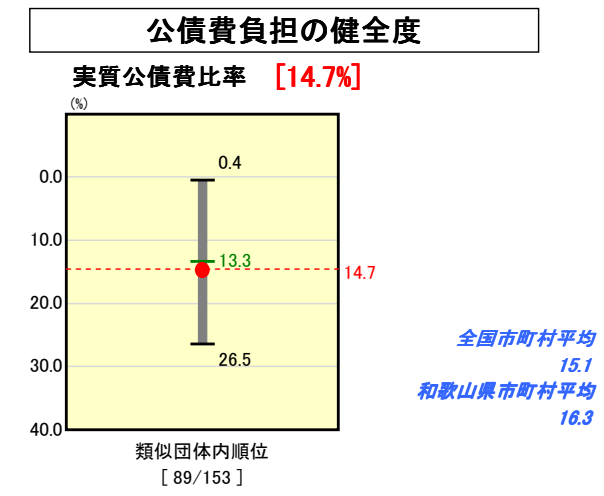
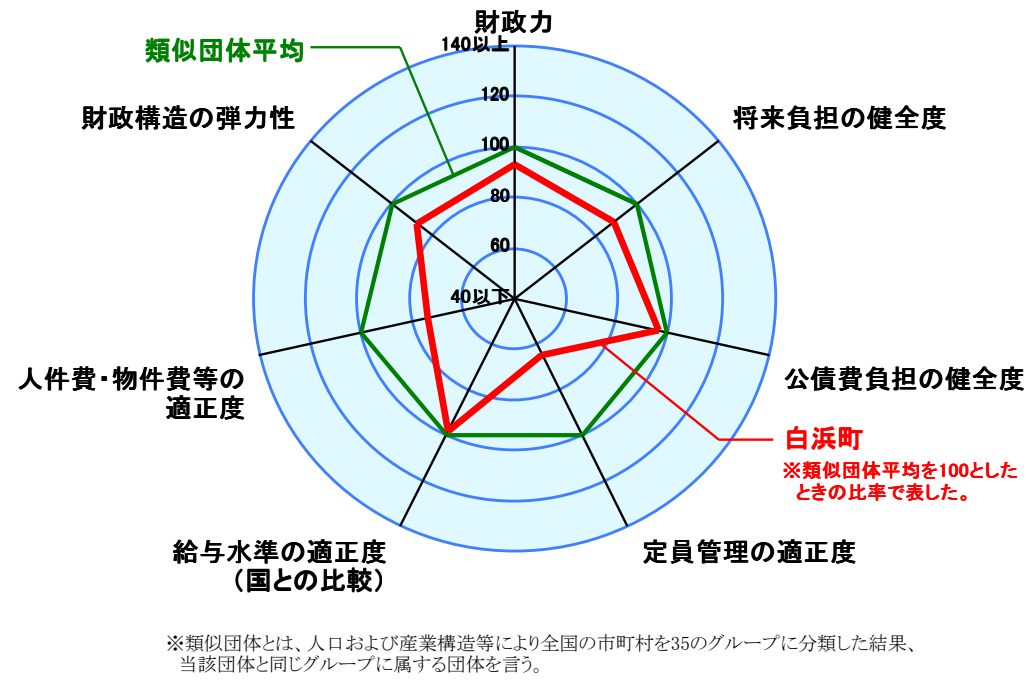
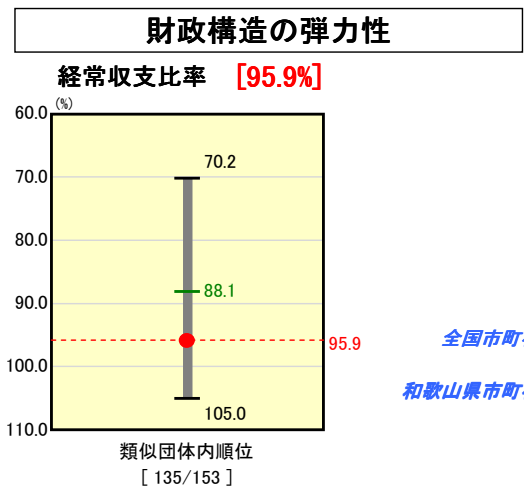
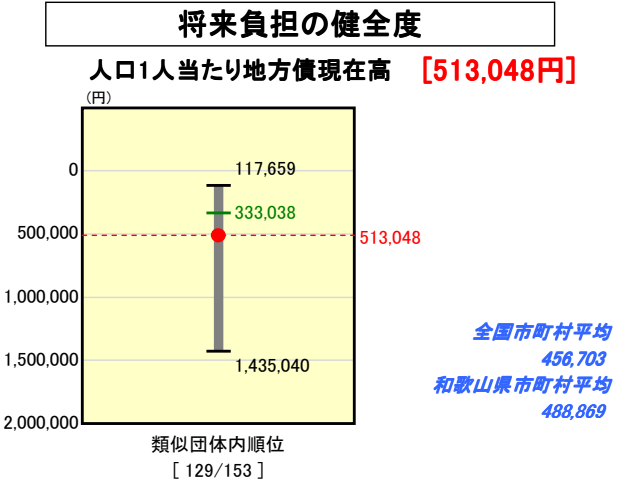
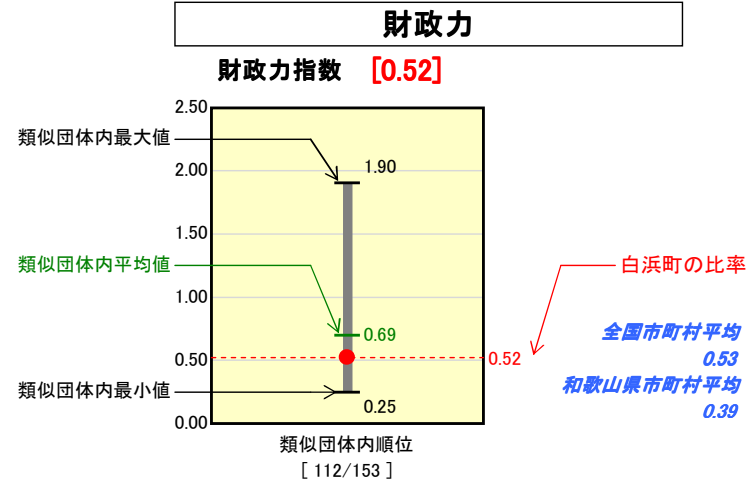


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 白浜町

人口	24,217	人(H19.3.31現在)
面積	201.04	km ²
歳入総額	10,556,483	千円
歳出総額	10,360,515	千円
実質収支	168,549	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数0.52は全国市町村平均ではあるが、類似団体平均0.69より大きく下回っている。今後は大きな税収入の増加は難しいが、企業誘致の推進や差押え等の滞納整理による収納率の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
前年度数値94.9%から95.9%と悪化しており、年々、財政の弾力性が失われている厳しい状況である。これは人件費等経常経費の削減に努めているものの、地方税収などの経常収入の減収がそれ以上となっているためである。今後は経常一般財源の大きな増加は見込める状況ではないことから、行財政改革をさらに推進し、人件費をはじめとする経常経費の削減努力を行う。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体と比較し、その数値が非常に高くなっている要因は、人件費が高いためである。財政健全化プランにもあげているように、施設の統廃合を含めた組織機構の見直し、民間委託の推進等により、行政サービス水準を維持と効率性を検討しながら、コストの削減を目指す。

【ラスパイレス指数】 これまでも係長・主任手当の廃止等各種手当の見直しを実施して、類似団体とほぼ同じ給与水準となっているが、引き続き給与水準の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
人口1人当たりの地方債現在高は513,048円と類似団体平均の333,038千円を大きく上回っている。これは空港建設に伴う清掃センター、斎場、最終処分場の建築事業の起債や、道路橋梁事業、健康交流拠点施設の起債の未償還額が大きいためである。今後、合併特例債事業など様々な事業が計画されているが、普通建設事業の実施にあたっては、必要事業を厳選し、また事業費の縮小を図ることで、地方債の発行を抑制したい。

【実質公債費比率】
今後は合併後の第1次白浜町長期総合計画に沿って実施した建設事業の元利償還が始まってくるため、その比率は上がることが予想されるが、普通建設事業を実施する際には、必要事業を厳選し、事業費の縮小を図り、また交付税措置のある起債を活用するなどして、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体最低レベルにある要因は、当町が年間300万人の観光客が訪れる町であり、人口規模以上の様々な行政需要があることや、隣町の消防業務受託を行っていること等があげられる。職員数の削減は財政健全の柱であるので、白浜町職員管理適正化計画に基づき、事務事業の見直し、庁内組織の再編成、民間委託の推進等を進め、適正な定員管理に努める。